

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第49期) 至 平成28年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
	(4) ライツプランの内容	16
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(6) 所有者別状況	16
	(7) 大株主の状況	17
	(8) 議決権の状況	17
	(9) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	18
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	28
	1. 連結財務諸表等	29
	(1) 連結財務諸表	29
	(2) その他	58
	2. 財務諸表等	59
	(1) 財務諸表	59
	(2) 主な資産及び負債の内容	69
	(3) その他	69
第6	提出会社の株式事務の概要	70
第7	提出会社の参考情報	70
	1. 提出会社の親会社等の情報	70
	2. その他の参考情報	70
第二部	提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第49期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,824,055	15,531,922	16,119,498	16,228,783	17,102,693
経常利益 (千円)	899,332	1,090,400	1,500,287	1,558,674	1,717,552
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	328,934	585,889	646,785	791,165	957,065
包括利益 (千円)	324,631	835,735	609,007	1,065,729	871,677
純資産額 (千円)	6,264,430	6,929,814	7,386,781	8,348,968	9,042,375
総資産額 (千円)	11,108,738	11,741,699	12,204,957	13,597,946	14,126,283
1株当たり純資産額 (円)	1,654.81	1,830.58	1,951.31	2,205.48	2,388.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.89	154.77	170.86	209.00	252.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	59.0	60.5	61.4	64.0
自己資本利益率 (%)	5.3	8.9	9.0	10.2	11.0
株価収益率 (倍)	16.47	10.43	8.93	12.55	10.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,908	740,049	1,154,998	1,062,808	559,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,229	△685,035	△320,237	△645,032	△173,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△176,866	△176,167	△176,740	△174,117	△185,141
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,492,618	5,371,465	6,029,485	6,273,144	6,474,172
従業員数 (人)	1,439	1,417	1,391	1,366	1,376
(外、臨時雇用者数)	(235)	(229)	(226)	(207)	(186)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,548,361	12,757,583	13,385,208	13,394,117	13,912,561
経常利益 (千円)	628,388	954,227	1,254,765	1,277,202	1,367,438
当期純利益 (千円)	203,744	510,426	504,874	646,501	753,277
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	3,875,198	4,385,684	4,710,527	5,474,250	5,974,181
総資産額 (千円)	7,782,990	8,442,703	8,684,364	9,806,984	10,128,912
1株当たり純資産額 (円)	1,023.67	1,158.52	1,244.34	1,446.09	1,578.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45 (-)	45 (-)	45 (-)	47 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.82	134.83	133.37	170.78	198.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.9	54.2	55.8	59.0
自己資本利益率 (%)	5.3	12.4	11.1	12.7	13.2
株価収益率 (倍)	26.59	11.98	11.43	15.36	12.94
配当性向 (%)	83.61	33.37	33.74	27.52	25.13
従業員数 (人)	939	937	925	909	935

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市（現香取市）において株式会社京葉計算センターとして設立、データエントリーを中心に情報サービス事業を開始
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする
昭和48年3月	東北センター開設（宮城県仙台市青葉区）
昭和51年12月	本店所在地を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿へ移転
昭和52年4月	株式会社インフォメーション・エントリーを設立（東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを東北営業所とする
昭和60年9月	当社の分社化（営業譲渡）を推進し、2つの子会社を設立 株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ（本店：千葉県船橋市） 東北営業所を株式会社東北エヌアイディとして独立別会社化。（本店：宮城県仙台市青葉区）
平成6年10月	商号を株式会社エヌアイディに改める
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが宮城県仙台市青葉区から宮城県仙台市宮城野区へ移転
平成9年3月	株式会社インフォメーション・エントリーの社名を株式会社アイ・イーに改める
平成12年3月	ISO9001認証取得（NID開発部門で取得）
平成12年6月	株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を株式会社エヌアイディ・アイエスに改める
平成13年11月	プライバシーマーク認証取得（NIDグループ全社）
平成15年1月	JASDAQ市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）へ上場
平成16年3月	ISO14001認証取得
平成17年10月	連結子会社3社の商号変更を行う 株式会社エヌアイディ・アイエスの社名を株式会社NID・ISに改める 株式会社東北エヌアイディの社名を株式会社NID東北に改める 株式会社アイ・イーの社名を株式会社NID・IEに改める
平成19年9月	社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会
平成22年1月	ISO27001認証取得（NIDグループ全社）
平成24年3月	ISO9001認証取得（NIDグループ全社に拡大）
平成24年8月	本社を東京都中央区晴海に移転
平成27年10月	名古屋オフィスは中部事業所に名称を変更し、愛知県豊田市に移転
平成28年4月	株式会社NID・ISの社名を株式会社NID・MIに改める

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社N I D・I S（注）、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I E）で構成されており、システム開発事業（通信システムに関するソフトウェア開発、情報システムに関するソフトウェア開発、プロダクト製品開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューションに関するサービス及びシステム運用管理、コンピュータのデータ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

（注）平成28年4月1日付で、株式会社N I D・I Sは株式会社N I D・M Iに商号を変更しております。

(1) システム開発事業

①通信システムに関するソフトウェア開発

カーエレクトロニクス、情報家電、医療、モバイル分野等の各種組み込みソフトウェアや通信インフラ系システム、スマートデバイス向けアプリケーション等のソフトウェアの企画、設計、開発全般。

②情報システムに関するソフトウェア開発

生命保険、損害保険、共済、物流管理、生産管理等、各業種向けのビジネスアプリケーションに関する様々な規模・用途に合わせたソフトウェアの分析から要求定義、設計、開発、保守にいたるシステム開発全般。

③プロダクト製品開発

スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発。

(2) 情報処理サービス事業

①ネットワークソリューションに関するサービス及びシステム運用管理

ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータにいたるコンピュータシステムやネットワークに関する、システム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般。

②コンピュータデータの入力関連業務

コンピュータデータの入力関連業務。

③その他

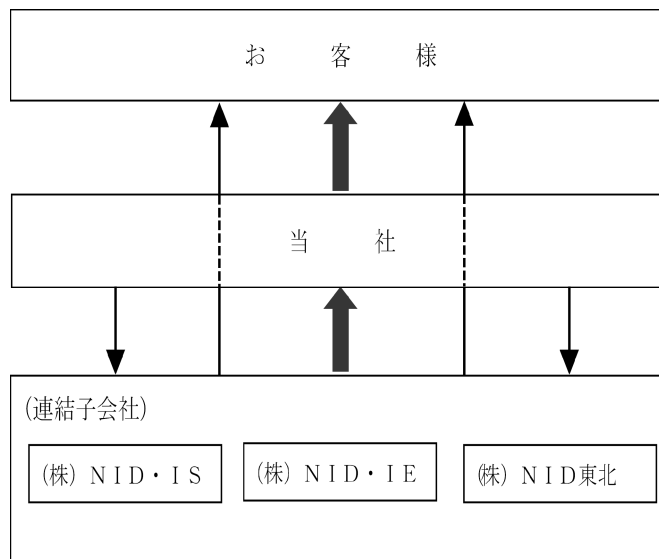
コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発	当社
情報システム事業	・情報システムに関するソフトウェア開発	当社
ネットワークソリューション事業	・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理	当社
N I D・I S	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・コンピュータデータの入力関連業務	(株)N I D・I S (注)
N I D・I E	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・その他	(株)N I D・I E
N I D東北	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発	(株)N I D東北

（注）平成28年4月1日付で、(株)N I D・I Sは(株)N I D・M Iに商号を変更しております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 平成28年4月1日付で、(株)NID・ISは(株)NID・MIに商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NID・IS	千葉県船橋市	30,000	通信システム及び情報システムに関するソフトウェア開発 データの入力関連業務	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 4名
(株)NID・IE	東京都新宿区	30,000	通信システム及び情報システムに関するソフトウェア開発 データの入力関連業務	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 5名
(株)NID東北	仙台市宮城野区	30,000	通信システム及び情報システムに関するソフトウェア開発	100.0	システム開発の委託 役員の兼任 5名

(注) 平成28年4月1日付で、(株)NID・ISは(株)NID・MIに商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
通信システム事業	263 (－)
情報システム事業	204 (－)
ネットワークソリューション事業	386 (－)
N I D ・ I S	247 (74)
N I D ・ I E	92 (110)
N I D 東北	74 (－)
報告セグメント計	1,266 (184)
その他共通部門	110 (2)
合計	1,376 (186)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。
2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
935	37.4	14.6	5,585

セグメントの名称	従業員数 (名)
通信システム事業	263
情報システム事業	204
ネットワークソリューション事業	386
報告セグメント計	853
その他共通部門	82
合計	935

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、その総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。なお、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国の景気減速の鮮明化、9年半ぶりとなる米国の短期金利引き上げ、日銀のマイナス金利政策により円相場・株式相場が不安定化するなど先行きの不透明感は増大しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は増大しているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データソリューション事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するためにオープンイノベーションを継続的に推進し、他社とのアライアンスを含めたITの新たな活用方法や価値の高いサービスなど独自のプロダクトやソリューションの創出に取り組みました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、通信システム事業とNID東北の受注が好調に推移したことやネットワークソリューション事業が安定的に推移したこと等により、売上高17,102百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益1,544百万円（同9.1%増）、経常利益1,717百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益957百万円（同21.0%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、カーエレクトロニクス関連、モバイル関連の組込み開発の受注が増加しました。この結果、売上高は4,395百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は330百万円（同25.5%増）となりました。

②情報システム事業

当事業では、受注がほぼ横ばいで推移した一方、一部の案件の収益性低下などにより、営業利益が減少しました。この結果、売上高は3,811百万円（同0.6%減）、営業利益は513百万円（同11.6%減）となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保の主要顧客からの受注が安定的に推移しました。この結果、売上高は4,911百万円（同1.2%増）、営業利益は377百万円（同2.4%増）となりました。

④NID・IS

当事業では、データソリューションにおいては生損保関連の受注が減少した一方、システム開発においては製造業関連の主要顧客からの受注が増加しました。営業利益は、販管費の増加により減少しました。この結果、売上高は2,537百万円（同0.5%増）、営業利益は206百万円（同4.8%減）となりました。

⑤NID・IE

当事業では、生損保関連及び製造業の主要顧客からの受注が減少しました。この結果、売上高は554百万円（同6.9%減）、営業利益は37百万円（同4.3%減）となりました。

⑥NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は891百万円（同42.1%増）、営業利益は97百万円（同1,330.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、6,474百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は559百万円（前年同期は1,062百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び売上債権の増加額並びに未払消費税等の減少額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は173百万円（前年同期は645百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等の支出要因が、投資有価証券の売却及び償還による収入等の収入要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は185百万円（前年同期は174百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	2,978,039	113.1
情報システム事業 (千円)	2,758,860	101.4
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,539,207	101.5
N I D ・ I S (千円)	2,479,237	103.8
N I D ・ I E (千円)	1,092,864	102.6
N I D 東北 (千円)	837,486	107.1
合計 (千円)	13,685,696	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
通信システム事業	4,204,800	104.7	377,766	66.4
情報システム事業	3,953,747	104.3	487,886	141.0
ネットワークソリューション事業	4,930,001	100.5	99,623	123.0
N I D ・ I S	2,555,727	101.6	27,308	304.0
N I D ・ I E	557,801	94.3	3,565	499.5
N I D 東北	899,682	140.6	25,991	148.6
合計	17,101,760	103.9	1,022,141	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	4,395,822	115.9
情報システム事業 (千円)	3,811,948	99.4
ネットワークソリューション事業 (千円)	4,911,385	101.2
N I D ・ I S (千円)	2,537,402	100.5
N I D ・ I E (千円)	554,950	93.1
N I D 東北 (千円)	891,183	142.1
合計 (千円)	17,102,693	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ANAシステムズ株式会社	1,799,269	11.1	1,879,900	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経済情勢の急激な変化並びに I T の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、顧客の期待に最大限応えるために、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

(1) 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化する I T と多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新 I T 技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

(2) 経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

(3) 品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施しております。具体的には NQS=NID Quality Management System を策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、高品質を実現し、顧客に付加価値を提供し、顧客満足度向上を目指します。

(4) 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革する I T に対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践しております。

(5) 情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格である ISO27001 を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得しております。これら情報セキュリティへの取組みは、顧客へのサービス向上や企業の社会的責任遂行のために必要不可欠な経営課題と認識し、維持向上に努めます。

(6) 環境保全への取組み

当社において環境マネジメントシステムを導入し、国際規格である ISO14001 を認証取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達等の環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

(7) I T の進化に対応した新たなサービスの創出

スマートフォンやタブレット、クラウドサービス等の普及が進む中、I T を取り巻く世界が急激に変化をしております。当社グループは、これら進化する I T に対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11百万円となっております。主な活動内容は以下のとおりであります。

(プロダクト製品に関する調査研究)

当社グループとして対外的な競争力を築き、付加価値向上と他社との差別化に向け、企業向けソリューションの提供を目的とした新サービス創出に向けた技術確立、調査研究、開発を行い、製品化に向けた活動を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し10,268百万円となりました。固定資産はその他の無形固定資産及び繰延税金資産の増加、ソフトウェアの減少等により、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し3,857百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、14,126百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し2,327百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し2,756百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、5,083百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し9,042百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は90百万円であります。

その主なものは、当社における、オフィス増床に伴う建物附属設備並びに工具器具及び備品22百万円、差入保証金23百万円、株式会社N I D・I Sにおける、土地20百万円等の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	通信システム事業 情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点 統括業務	97,851	11,796	51,691	8,446	169,786	877
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点	—	—	0	—	0	16
中部事業所 (愛知県豊田市) (注) 3	通信システム事業	事業拠点	1,139	—	1,375	33	2,548	42

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 平成27年10月22日付で名古屋オフィスは中部事業所に名称を変更し、愛知県名古屋市から愛知県豊田市に移転しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地	リース資産		合計
(株)N I D・I S (千葉県船橋市) (注) 3	N I D・I S	事業拠点	46,781	3,985	5,318	20,179	7,931	84,195	264
(株)N I D東北 (宮城県仙台市)	N I D東北	事業拠点	3,164	99	429	—	466	4,160	78
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	N I D・I E	事業拠点	1,998	—	138	—	212	2,349	99

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 平成28年4月1日付で、(株)N I D・I Sは(株)N I D・M Iに商号を変更しております。

上記の他に主要な建物の賃借として次のようなものがあります。
建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	通信システム事業 情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	877	144,366
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	16	1,225
中部事業所 (愛知県豊田市) (注)	通信システム事業	事業拠点設備 (建物賃借)	42	2,495

(注) 平成27年10月22日付で名古屋オフィスは中部事業所に名称を変更し、愛知県名古屋市から愛知県豊田市に移転しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市) (注)	N I D・I S	事業拠点設備 (建物賃借)	264	94,469
(株)N I D東北 (宮城県仙台市)	N I D東北	事業拠点設備 (建物賃借)	78	18,233
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	N I D・I E	事業拠点設備 (建物賃借)	99	9,083

(注) 平成28年4月1日付で、(株)N I D・I Sは(株)N I D・M Iに商号を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	19	10	16	—	1,188	1,238	—
所有株式数 (単元)	—	1,404	522	3,442	218	—	38,085	43,671	2,730
所有株式数の 割合(%)	—	3.21	1.20	7.88	0.50	—	87.21	100.00	—

(注) 自己株式584,418株は「個人その他」に5,844単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	東京都中央区	6,315	14.45
小森 孝一	千葉県香取市	5,492	12.57
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	3,748	8.58
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,500	3.43
鈴木 清司	東京都渋谷区	1,056	2.42
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	1,000	2.29
馬場 常雄	千葉県船橋市	739	1.69
菅井 源太郎	千葉県香取市	727	1.67
小森 都子	千葉県香取市	605	1.39
計	—	23,524	53.83

(注) 当社は、自己株式を5,844百株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,782,700	37,827	同上
単元未満株式	普通株式 2,730	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,827	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,400	—	584,400	13.37
計	—	584,400	—	584,400	13.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	139	350,324
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	584,418	—	584,418	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、業績や今後の見通し、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、当期末の利益配当金につきましては、前期より3円増額の1株につき50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	189,270	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,530	1,720	1,855	4,105	4,050
最低(円)	1,100	1,325	1,400	1,510	1,830

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,990	2,800	2,775	2,580	2,530	2,840
最低(円)	2,051	2,316	2,267	1,975	1,830	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役最高顧問		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 4月 株式会社三隆入社 昭和30年 1月 株式会社福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 株式会社福半商店代表取締役 辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 平成25年 6月 当社取締役会長 平成27年 6月 当社取締役最高顧問(現任)	(注) 4	549,282
代表取締役会長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 株式会社コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社システム開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成27年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	105,692
代表取締役社長	営業本部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社株式会社東北エヌアイ ディ(現株式会社N I D東北) 代表取締役 平成19年 4月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成22年 4月 当社専務取締役 平成25年 6月 当社代表取締役専務 平成27年 6月 当社代表取締役社長 兼 営 業本部長(現任)	(注) 4	631,560
専務取締役	管理本部長兼財 経部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I S (現株式会社N I D・M I)代 表取締役 平成20年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 兼 情 報管理室長 平成22年 4月 当社管理本部長 兼 情報管 理室長 平成27年 6月 当社専務取締役(現任) 平成28年 4月 当社管理本部長 兼 財経部 長(現任)	(注) 4	73,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業本部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリューション事業部長 平成15年 6月 当社取締役 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役 平成22年 4月 当社事業本部長 (現任) 平成27年 6月 当社常務取締役 (現任) 平成28年 4月 子会社株式会社N I D東北代表取締役 (現任)	(注) 4	29,300
取締役	ネットワークソリューション事業部長	盛満 敏昭	昭和34年 5月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年 4月 当社ネットワークソリューション第1部長 平成20年 4月 当社ネットワークソリューション副事業部長 当社ANAネットワークソリューション部長 平成22年 4月 当社ネットワークソリューション事業部長 (現任) 平成24年 6月 当社取締役 (現任) 平成26年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役 (現任)	(注) 4	5,200
取締役	エンベデッドソリューション事業部長	石井 廣	昭和33年11月28日生	昭和56年 4月 株式会社高見澤電機製作所入社 昭和62年 7月 同社退社 昭和62年 8月 子会社株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ (現株式会社N I D・M I) 入社 平成18年 4月 子会社株式会社N I D・I S (現株式会社N I D・M I) 事業部長 平成22年 4月 当社出向 当社通信システム事業部長 平成24年 6月 株式会社N I D・I S (現株式会社N I D・M I) 退社 平成24年 6月 当社取締役 (現任) 平成26年 6月 子会社株式会社N I D東北代表取締役 平成28年 4月 当社エンベデッドソリューション事業部長 (現任) 子会社株式会社N I D・M I 代表取締役 (現任)	(注) 4	5,700
取締役	総務部長	加藤 政次	昭和32年 1月13日生	昭和55年 4月 株式会社東京交通会館入社 昭和58年 2月 同社退社 昭和58年 6月 当社入社 平成25年 4月 当社総務部長 (現任) 平成28年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	5,000
常勤監査役		千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社出向 当社事業本部 副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	6,700
監査役		千年 雅行	昭和33年 2月27日生	昭和55年 9月 平川会計事務所(現税理士法人平川会計パートナーズ)入所 昭和58年 4月 和田会計事務所入所 昭和60年 8月 千年行光税理士事務所入所 平成15年 7月 内神田会計事務所入所 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		松山 元	昭和41年 9月18日生	平成 4年11月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年 1月 松山公認会計士事務所開設(現任) 平成20年 1月 MAO合同会社代表社員(現任) 平成20年 6月 石井食品株式会社社外監査役(現任) 平成26年 3月 株式会社タンガロイ社外監査役(現任) 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計						1,417,284

- (注) 1. 代表取締役社長小森俊太郎氏は取締役最高顧問小森孝一氏の長男であります。
2. 取締役濱田清氏は、社外取締役であります。
3. 監査役千年雅行、松山元の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
当社定款の定めにより、増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでであります。
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数は、平成28年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

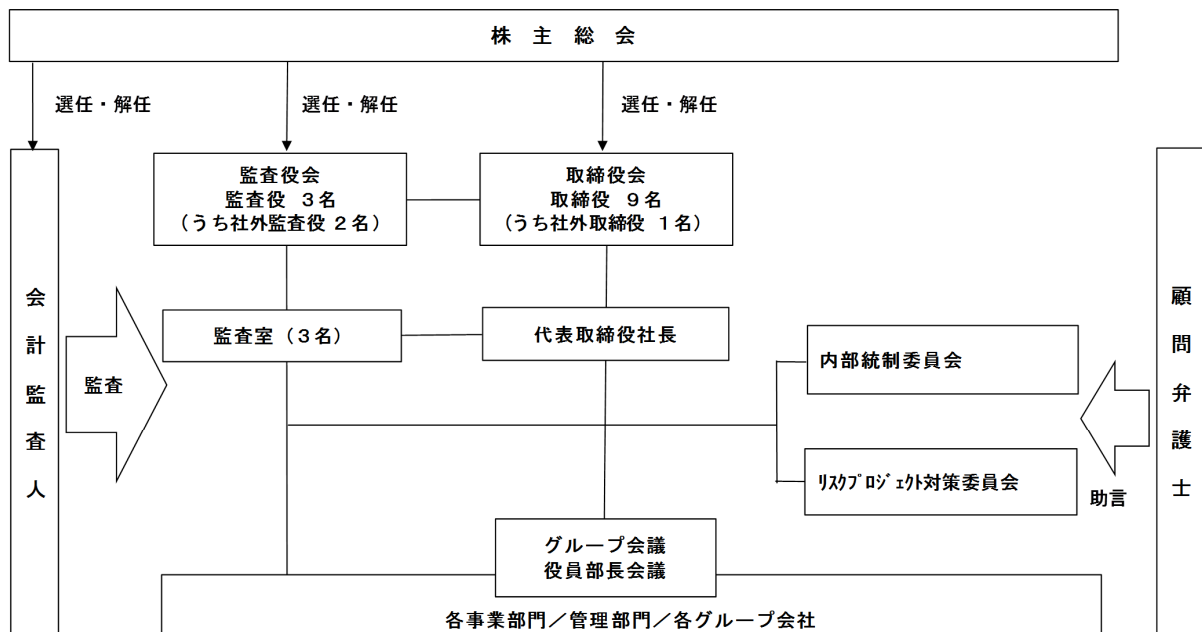
当社は、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性・健全性を高めるとともに継続的な成長を進めることで企業価値を向上し、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得ることが経営の最大目標とすることをコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は3名（うち2名が社外監査役）であります。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役会は、業務執行状況を管理統制する機関と位置づけております。なお、平成26年6月25日開催の第47期定時株主総会から社外取締役1名を選任しております。社外監査役による監査に加え、社外取締役による外部からのチェック機能により、客観的・中立的な経営監視が十分に機能するよう、ガバナンス体制の更なる充実を図ってまいります。

コーポレートガバナンス及び内部統制に関する体制は以下のとおりであります。（平成28年6月28日現在）



ロ. 内部統制システムの整備状況

(全体的な統制)

取締役会・監査役会の他に代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。当委員会は当社グループの内部統制整備状況を連絡、審議する場としており、法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。その下部組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。また公益通報者保護法の施行に伴い、社内に内部通報制度を導入しております。

(全社的統制)

金融商品取引法に基づく「全社的內部統制」に関しましては、COSOの82項目をベースに質問対応表を作成し、当社の実態に照らして不十分な部分を改善するべく取り組んでおります。

(業務プロセスに係る内部統制)

諸業務マニュアル（3点セット）を整備し、事業部門に係る「N I D事務処理マニュアル」管理部門に係る「管理部門事務処理マニュアル」に即した運用を実施しております。また監査室によるモニタリングも実施しております。

ハ、リスク管理の整備状況

当社のリスク管理体制は内部統制委員会で連絡・審議される他、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクトの発生リスクを抑制するため、「リスクプロジェクト対策委員会」を設置し審議しております。また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

ニ、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正を確保するため、当社及びグループ全体にて「企業理念」の徹底を図り、企業の社会的責任を明確に意識した健全な事業活動を推進しております。また、当社の取締役がグループ各社の取締役を兼任し、各社が基本方針に沿って適正に運営されていることを確認しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（3名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し、内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役は、経営・法務・財務知識に長けており、当社経営に対する忌憚のない意見を期待して選任しているものであります。なお、監査役は上記②に記載している事項の遂行の他、各取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制事務局からの統制状況の聴取も実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④役員報酬

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	318,688	297,588	—	—	21,100	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,450	7,800	—	—	650	1
社外役員	13,750	13,200	—	—	550	5

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア．取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じた報酬額を、代表取締役の協議によって決定する事にしております。

イ．監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を、監査役の協議によって決定する事にしております。

⑤株式保有状況

イ. 株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 329,409千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	49,800	103,857	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)千葉銀行	92,147	81,273	友好関係維持のため
リスクモンスター(株)	120,000	77,160	業務等の協力関係を強化・維持するため
SBIホールディングス(株)	34,500	50,232	各種情報収集のため
ANAホールディングス(株)	83,513	26,874	重要取引先、関係強化及び維持のため
日本電信電話(株)	90	665	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)T&Dホールディングス	400	661	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ANAホールディングス(株)	585,714	185,730	重要取引先、関係強化及び維持のため
リスクモンスター(株)	120,000	73,320	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)千葉銀行	92,149	51,695	友好関係維持のため
日本電信電話(株)	90	872	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)T&Dホールディングス	400	419	営業上の取引関係の維持強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	108,294	86,235	3,975	—	△14,131

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員 遠藤修介氏であります。なお、補助者は公認会計士8名、その他2名であります。

⑦情報開示への取組み

IR活動については当社がかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またウェブサイトに掲載するIR情報の充実に努め、ウェブサイト等を通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に設けております。これに基づき、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,200	—	16,200	—
連結子会社	6,800	—	6,800	—
計	23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,334,240	6,327,610
受取手形及び売掛金	2,493,784	2,931,993
有価証券	101,063	208,337
仕掛品	318,033	279,823
繰延税金資産	361,853	347,319
その他	191,863	173,394
流動資産合計	9,800,839	10,268,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,108	247,462
減価償却累計額	△76,754	△96,525
建物及び構築物 (純額)	162,353	150,936
車両運搬具	42,855	43,155
減価償却累計額	△20,150	△27,274
車両運搬具 (純額)	22,704	15,881
工具、器具及び備品	197,632	210,873
減価償却累計額	△135,681	△151,922
工具、器具及び備品 (純額)	61,951	58,951
土地	—	20,179
リース資産	34,335	46,535
減価償却累計額	△25,285	△29,444
リース資産 (純額)	9,049	17,090
有形固定資産合計	256,059	263,040
無形固定資産		
ソフトウェア	98,846	49,408
その他	34,590	67,882
無形固定資産合計	133,437	117,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,533,289	※ 2,546,002
繰延税金資産	531,931	559,313
差入保証金	248,941	268,218
その他	※ 93,448	※ 103,939
投資その他の資産合計	3,407,610	3,477,473
固定資産合計	3,797,107	3,857,805
資産合計	13,597,946	14,126,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,978	425,365
未払金	315,276	317,939
未払法人税等	411,418	354,791
未払消費税等	411,542	175,339
預り金	56,479	58,935
賞与引当金	847,619	868,643
その他	124,584	126,837
流動負債合計	2,554,899	2,327,851
固定負債		
退職給付に係る負債	2,077,768	2,163,442
役員退職慰労引当金	555,250	541,050
資産除去債務	37,547	38,310
その他	23,512	13,254
固定負債合計	2,694,078	2,756,056
負債合計	5,248,978	5,083,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,982,725	8,761,870
自己株式	△1,226,430	△1,226,780
株主資本合計	7,898,322	8,677,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,397	352,832
退職給付に係る調整累計額	11,248	12,425
その他の包括利益累計額合計	450,646	365,258
純資産合計	8,348,968	9,042,375
負債純資産合計	13,597,946	14,126,283

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,228,783	17,102,693
売上原価	12,944,734	13,699,060
売上総利益	3,284,049	3,403,632
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,868,874	※1,※2 1,858,995
営業利益	1,415,174	1,544,636
営業外収益		
受取利息	92	2,750
受取配当金	58,983	75,460
投資事業組合運用益	23,422	19,845
投資有価証券売却益	31,846	37,780
受取保険金	5,331	26,411
その他	40,366	21,823
営業外収益合計	160,043	184,072
営業外費用		
支払利息	1,485	1,584
投資事業組合管理料	3,167	2,214
投資有価証券売却損	457	—
持分法による投資損失	4,586	—
租税公課	6,615	6,498
その他	231	857
営業外費用合計	16,543	11,156
経常利益	1,558,674	1,717,552
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,247	※3 92
投資有価証券売却益	—	42,001
特別利益合計	2,247	42,093
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,053	※4 12,777
投資有価証券評価損	3,020	106,118
退職給付費用	847	—
特別退職金	25,884	—
事務所移転費用	11,791	648
和解金	—	20,000
その他	332	8,178
特別損失合計	42,928	147,722
税金等調整前当期純利益	1,517,993	1,611,924
法人税、住民税及び事業税	595,509	615,332
法人税等調整額	131,318	39,525
法人税等合計	726,828	654,858
当期純利益	791,165	957,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	791,165	957,065
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,693	△86,564
退職給付に係る調整額	△7,129	1,176
その他の包括利益合計	※5 274,564	※5 △85,388
包括利益	1,065,729	871,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,729	871,677
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	7,295,103	△1,226,430	7,210,700
会計方針の変更による累積的影響額			66,806		66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	7,361,910	△1,226,430	7,277,507
当期変動額					
剰余金の配当			△170,349		△170,349
親会社株主に帰属する当期純利益			791,165		791,165
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	620,815	—	620,815
当期末残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,703	18,377	176,081	7,386,781
会計方針の変更による累積的影響額				66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,703	18,377	176,081	7,453,588
当期変動額				
剰余金の配当				△170,349
親会社株主に帰属する当期純利益				791,165
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,693	△7,129	274,564	274,564
当期変動額合計	281,693	△7,129	274,564	895,380
当期末残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322
当期変動額					
剰余金の配当			△177,920		△177,920
親会社株主に帰属する当期純利益			957,065		957,065
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	779,144	△350	778,794
当期末残高	653,352	488,675	8,761,870	△1,226,780	8,677,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968
当期変動額				
剰余金の配当				△177,920
親会社株主に帰属する当期純利益				957,065
自己株式の取得				△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,564	1,176	△85,388	△85,388
当期変動額合計	△86,564	1,176	△85,388	693,406
当期末残高	352,832	12,425	365,258	9,042,375

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,517,993	1,611,924
減価償却費	116,275	99,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,997	87,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	115,950	△14,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,572	21,024
受取利息及び受取配当金	△59,076	△78,210
支払利息	1,485	1,584
持分法による投資損益 (△は益)	4,586	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,388	△79,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,020	106,118
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,247	△92
有形固定資産除却損	783	441
無形固定資産除却損	269	11,792
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,259	△18,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,136	△438,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,891	19,780
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,457	27,861
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11,399	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,234	37,386
未払金の増減額 (△は減少)	△82,716	△6,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	288,059	△236,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,456	18,419
その他	△5,832	2,461
小計	1,447,848	1,174,759
利息及び配当金の受取額	59,076	73,179
利息の支払額	△1,485	△1,584
法人税等の支払額	△442,630	△686,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,808	559,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,003	△3
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△555,126	△1,073,786
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,226	870,059
有形固定資産の取得による支出	△65,713	△45,290
有形固定資産の売却による収入	3,243	597
無形固定資産の取得による支出	△42,842	△38,483
投資事業組合からの分配による収入	51,287	43,472
差入保証金の差入による支出	△3,243	△23,269
差入保証金の回収による収入	156	3,992
保険積立金の積立による支出	△6,015	△15,509
保険積立金の払戻による収入	—	9,303
その他	—	△4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,032	△173,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△820,000
配当金の支払額	△170,062	△177,697
自己株式の取得による支出	—	△350
その他	△4,054	△7,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,117	△185,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,658	201,028
現金及び現金同等物の期首残高	6,029,485	6,273,144
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,273,144	※ 6,474,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D ・ I S

株式会社N I D 東北

株式会社N I D ・ I E

(連結子会社の商号の変更)

平成28年4月1日付で、株式会社N I D ・ I Sは株式会社N I D ・ M Iに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本テクト株式会社は、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

非連結子会社及び関連会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング

北京拿宝環球文化交流有限公司

株式会社Studio Ousia

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(U F 15M有限責任事業組合、株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング)及び関連会社(北京拿宝環球文化交流有限公司、株式会社Studio Ousia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～39年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、当社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、連結子会社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」25,214千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収入」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,483千円は「受取保険金」5,331千円、「その他」15,152千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	289,879千円	17,656千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,061	663

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	367,980千円	343,728千円
給料手当	452,698	471,337
賞与引当金繰入額	72,833	76,653
退職給付費用	24,810	24,049
役員退職慰労引当金繰入額	115,950	24,400
法定福利費	101,042	102,637
不動産賃借料	104,895	113,432

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,294千円	11,819千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2,247千円	92千円
計	2,247	92

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	771千円	－千円
工具、器具及び備品	12	982
ソフトウェア	269	11,794
計	1,053	12,777

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	440,853千円	△77,727千円
組替調整額	△31,388	△61,725
税効果調整前	409,464	△139,453
税効果額	△127,770	52,889
その他有価証券評価差額金	281,693	△86,564
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	12,797
組替調整額	△10,536	△11,104
税効果調整前	△10,536	1,692
税効果額	3,407	△515
退職給付に係る調整額	△7,129	1,176
その他の包括利益合計	274,564	△85,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,279	—	—	584,279
合計	584,279	—	—	584,279

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,349	45	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,920	利益剰余金	47	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,279	139	—	584,418
合計	584,279	139	—	584,418

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,920	47	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,270	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,334,240千円	6,327,610千円
有価証券	101,063	208,337
預入期間が3か月を超える定期預金	△161,204	△61,208
別段預金	△955	△566
現金及び現金同等物	6,273,144	6,474,172

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

システム開発事業、情報処理サービス事業における生産設備（工具、器具及び備品）等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び出資金等であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,334,240	6,334,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,493,784	2,493,784	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,308,673	2,308,673	—
資産計	11,136,699	11,136,699	—
(1) 買掛金	387,978	387,978	—
(2) 未払金	315,276	315,276	—
(3) 未払法人税等	411,418	411,418	—
負債計	1,114,673	1,114,673	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,327,610	6,327,610	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,931,993	2,931,993	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,715,912	2,715,912	—
資産計	11,975,515	11,975,515	—
(1) 買掛金	425,365	425,365	—
(2) 未払金	317,939	317,939	—
(3) 未払法人税等	354,791	354,791	—
負債計	1,098,096	1,098,096	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	325,679	38,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,334,240	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,493,784	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	16,405	64,497	—	—
合計	8,844,431	64,497	100,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,327,610	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,931,993	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	445,591	—	—
合計	9,259,603	445,591	100,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,000	—
合計		100,000	100,000	—

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,000	—
合計		100,000	100,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,746	326,426	41,319
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,577,686	977,543	600,143
	小計	1,945,433	1,303,970	641,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,273	84,222	△2,949
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	80,903	103,313	△22,410
	小計	162,177	187,536	△25,359
合計		2,107,610	1,491,506	616,103

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 325,679千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF及びMR F（連結貸借対照表計上額 101,063千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,192	64,576	9,616
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,553,040	960,169	592,871
	小計	1,627,233	1,024,745	602,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	324,080	407,303	△83,222
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	456,260	458,875	△2,615
	小計	780,340	866,178	△85,837
合計		2,407,574	1,890,924	516,650

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 38,428千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMF及びMR F（連結貸借対照表計上額 208,337千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,318	753	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	71,908	31,093	457
合計	73,226	31,846	457

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	390,217	47,466	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	132,266	32,315	—
合計	522,483	79,781	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,020千円（その他有価証券の株式3,020千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について106,118千円（その他有価証券の株式106,118千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価回復の可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化、一株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則減損とし、個別に回復可能性を判断し、減損の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,767,623	千円	2,077,768	千円
会計方針の変更による累積的影響額	△103,801		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,663,821		2,077,768	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	393,413		—	
原則法への変更に伴う増加額	847		—	
勤務費用	161,013		150,708	
利息費用	20,683		20,649	
数理計算上の差異の発生額	—		△12,797	
退職給付の支払額	△162,010		△72,886	
退職給付債務の期末残高	2,077,768		2,163,442	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	393,413	千円	—	千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△393,413		—	
退職給付に係る負債の期末残高	—		—	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
退職一時金制度に係る退職給付債務	2,077,768	千円	2,163,442	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,077,768		2,163,442	
退職給付に係る負債	2,077,768		2,163,442	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,077,768		2,163,442	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	161,013	千円	150,708	千円
利息費用	20,683		20,649	
数理計算上の差異の費用処理額	△11,293		△11,582	
過去勤務費用の費用処理額	757		477	
確定給付制度に係る退職給付費用	171,160		160,253	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△757 千円	△477 千円
数理計算上の差異	11,293	△1,214
合 計	10,536	△1,692

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,294 千円	817 千円
未認識数理計算上の差異	△19,312	△20,527
合 計	△18,017	△19,709

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度100,387千円、当連結会計年度102,320千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	284,270	275,285
未払事業税	27,027	19,007
社会保険料否認	38,955	38,412
その他	11,599	14,613
繰延税金資産（流動） 合計	361,853	347,319
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	681,566	676,127
役員退職慰労引当金	179,748	165,989
ゴルフ会員権等評価損	8,960	7,634
確定拠出年金未払金否認	14,744	8,075
その他	9,690	70,093
繰延税金資産（固定） 小計	894,711	927,920
評価性引当額	△141,521	△169,092
繰延税金資産（固定） 合計	753,190	758,827
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△217,828	△189,299
その他	△3,431	△10,214
繰延税金負債（固定） 合計	△221,259	△199,514
繰延税金資産の純額	893,784	906,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64	33.10
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08	△0.05
住民税均等割額	0.07	0.31
評価性引当額の増加額	4.66	2.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.11	3.45
その他	△0.06	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.88	40.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48,406千円減少し、法人税等調整額が55,657千円、その他有価証券評価差額金が7,415千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が164千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得より21年間から39年間と見積もり、割引率は1.411%から2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	36,969千円	37,547千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,980	—
時の経過による調整額	755	762
資産除去債務の履行による減少額	△3,158	—
期末残高	37,547	38,310

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,791,589	3,833,298	4,855,386	2,525,196	596,379	626,933	16,228,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,261	25,283	37,932	433,952	633,530	199,093	1,382,053
計	3,843,851	3,858,581	4,893,318	2,959,148	1,229,910	826,026	17,610,837
セグメント利益	263,212	580,393	368,298	216,657	39,452	6,829	1,474,844

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	4,395,822	3,811,948	4,911,385	2,537,402	554,950	891,183	17,102,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,038	31,403	54,680	526,250	688,975	102,285	1,440,633
計	4,432,860	3,843,351	4,966,066	3,063,652	1,243,926	993,469	18,543,326
セグメント利益	330,399	513,157	377,287	206,227	37,738	97,725	1,562,536

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,610,837	18,543,326
セグメント間取引消去	△1,382,053	△1,440,633
連結財務諸表の売上高	16,228,783	17,102,693

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,474,844	1,562,536
セグメント間取引消去	4,265	4,539
全社費用（注）	△65,564	△22,401
その他の調整額	1,629	△37
連結財務諸表の営業利益	1,415,174	1,544,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,736,549	6,492,233	16,228,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,799,269	ネットワークソリューション事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	10,695,640	6,407,052	17,102,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,879,900	ネットワークソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	76,265	差入保証金	100,000

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	75,786	差入保証金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役小森孝一及び当社代表取締役小森俊太郎のそれぞれのその近親者が議決権の100%を所有する会社であります。
2. 当社連結子会社である株式会社N I D・I Sの事業所を賃借しております。なお、平成28年4月1日付で、株式会社N I D・I Sは株式会社N I D・M Iに商号を変更しております。
3. 賃借料及び保証金の差入額は、不動産鑑定士の評価に基づき、交渉・協議の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,205.48円	2,388.74円
1株当たり当期純利益金額	209.00円	252.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	791,165	957,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	791,165	957,065
期中平均株式数(株)	3,785,551	3,785,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,907,002	8,154,232	12,297,904	17,102,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	269,454	711,900	1,096,761	1,611,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	172,370	464,758	687,959	957,065
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	45.53	122.77	181.73	252.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.53	77.24	58.96	71.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,872,150	3,861,756
受取手形	17,959	75,904
売掛金	1,988,142	2,258,106
有価証券	101,063	208,337
仕掛品	299,547	269,239
前払費用	51,403	47,305
繰延税金資産	271,016	254,635
未収入金	※ 108,201	※ 89,008
その他	※ 10,470	※ 12,389
流動資産合計	6,719,954	7,076,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,251	98,991
車両運搬具	17,686	11,796
工具、器具及び備品	56,000	53,066
リース資産	934	8,479
有形固定資産合計	180,873	172,334
無形固定資産		
ソフトウェア	85,081	40,981
その他	32,101	62,392
無形固定資産合計	117,183	103,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774,105	1,976,061
関係会社株式	369,316	94,136
繰延税金資産	438,093	468,948
差入保証金	115,631	134,657
ゴルフ会員権	10,920	15,645
保険積立金	78,033	84,239
その他	2,872	2,831
投資その他の資産合計	2,788,973	2,776,520
固定資産合計	3,087,029	3,052,228
資産合計	9,806,984	10,128,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 503,383	※ 475,622
未払金	※ 178,652	※ 162,548
未払費用	86,874	91,893
未払法人税等	357,166	290,693
未払消費税等	286,590	121,468
預り金	43,517	44,742
賞与引当金	633,944	658,570
その他	5,043	1,805
流動負債合計	2,095,173	1,847,343
固定負債		
退職給付引当金	1,676,550	1,756,483
役員退職慰労引当金	547,750	531,450
資産除去債務	12,028	12,273
その他	1,232	7,181
固定負債合計	2,237,561	2,307,388
負債合計	4,332,734	4,154,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	4,392,360	4,967,717
利益剰余金合計	5,231,455	5,806,812
自己株式	△1,226,430	△1,226,780
株主資本合計	5,147,052	5,722,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,197	252,122
評価・換算差額等合計	327,197	252,122
純資産合計	5,474,250	5,974,181
負債純資産合計	9,806,984	10,128,912

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 13,394,117	※1 13,912,561
売上原価	※1 10,701,437	※1 11,224,535
売上総利益	2,692,680	2,688,026
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,506,695	※1, ※2 1,460,792
営業利益	1,185,984	1,227,233
営業外収益		
受取利息	17	15
有価証券利息	70	2,606
受取配当金	40,662	57,710
投資有価証券売却益	—	32,315
投資事業組合運用益	23,649	19,845
保険事務手数料	4,374	4,423
受取保険金	3,674	24,331
助成金収入	20,775	—
その他	※1 5,102	※1 5,723
営業外収益合計	98,326	146,972
営業外費用		
支払利息	696	848
投資事業組合管理料	3,167	2,214
租税公課	3,008	3,573
その他	235	130
営業外費用合計	7,108	6,767
経常利益	1,277,202	1,367,438
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,217	—
投資有価証券売却益	—	39,044
特別利益合計	2,217	39,044
特別損失		
固定資産除却損	※4 277	※4 12,234
投資有価証券評価損	3,020	106,118
特別退職金	9,570	—
その他	285	878
特別損失合計	13,152	119,230
税引前当期純利益	1,266,267	1,287,251
法人税、住民税及び事業税	498,980	503,326
法人税等調整額	120,785	30,647
法人税等合計	619,766	533,974
当期純利益	646,501	753,277

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	20,135	0.2	14,867	0.1
II 労務費		5,726,930	52.8	5,816,414	51.9
III 経費		5,098,175	47.0	5,385,077	48.0
当期総製造費用		10,845,241	100.0	11,216,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		163,862		299,547	
合計		11,009,104		11,515,907	
期末仕掛品たな卸高	※2	299,547		269,239	
他勘定振替高		19,779		26,759	
製品マスター償却費		11,659		4,627	
当期売上原価		10,701,437		11,224,535	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費 (千円)	4,792,061	5,041,709
不動産賃借料 (千円)	71,244	78,690
機器使用料 (千円)	42,488	53,264

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア (千円)	9,990	19,737
研究開発費	9,539	6,717
その他	249	304
合計 (千円)	19,779	26,759

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,849,402	4,688,497
会計方針の変更による累積的影響額						66,806	66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,916,209	4,755,304
当期変動額							
剰余金の配当						△170,349	△170,349
当期純利益						646,501	646,501
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	476,151	476,151
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,392,360	5,231,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,430	4,604,094	106,433	106,433	4,710,527
会計方針の変更による累積的影響額		66,806			66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,226,430	4,670,900	106,433	106,433	4,777,334
当期変動額					
剰余金の配当		△170,349			△170,349
当期純利益		646,501			646,501
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			220,763	220,763	220,763
当期変動額合計	—	476,151	220,763	220,763	696,915
当期末残高	△1,226,430	5,147,052	327,197	327,197	5,474,250

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,392,360	5,231,455
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,392,360	5,231,455
当期変動額							
剰余金の配当						△177,920	△177,920
当期純利益						753,277	753,277
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	575,356	575,356
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,967,717	5,806,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,430	5,147,052	327,197	327,197	5,474,250
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,226,430	5,147,052	327,197	327,197	5,474,250
当期変動額					
剰余金の配当		△177,920			△177,920
当期純利益		753,277			753,277
自己株式の取得	△350	△350			△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△75,075	△75,075	△75,075
当期変動額合計	△350	575,006	△75,075	△75,075	499,931
当期末残高	△1,226,780	5,722,058	252,122	252,122	5,974,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,651千円	8,883千円
短期金銭債務	199,687	170,428

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	428千円	483千円
仕入高	1,713,215	1,691,113
その他の営業取引高	9,727	9,808
営業取引以外の取引による取引高	4,265	4,509

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	343,740千円	318,588千円
給料手当	326,592	344,530
賞与引当金繰入額	53,517	58,038
退職給付費用	18,775	16,858
役員退職慰労引当金繰入額	114,250	22,300
法定福利費	75,236	76,697
不動産賃借料	64,534	69,396
減価償却費	42,079	38,392

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2,217千円	－千円
計	2,217	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	7千円	439千円
ソフトウェア	269	11,794
計	277	12,234

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式292,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式17,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	209,835	203,234
未払事業税	22,249	13,332
社会保険料否認	28,755	28,358
その他	10,176	9,710
繰延税金資産（流動） 合計	271,016	254,635
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	542,196	537,835
役員退職慰労引当金	177,142	162,729
ゴルフ会員権等評価損	8,960	7,634
その他	10,500	67,078
繰延税金資産（固定）小計	738,799	775,278
評価性引当額	△139,759	△165,959
繰延税金資産（固定）合計	599,040	609,319
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△157,515	△136,753
その他	△3,431	△3,617
繰延税金負債（固定）合計	△160,946	△140,371
繰延税金資産の純額	709,109	723,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64	33.10
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	0.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09	△0.06
住民税均等割額	0.02	0.32
評価性引当額の増加額	5.57	2.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.53	3.97
その他	△0.23	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.94	41.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,824千円減少し、法人税等調整額が51,075千円、その他有価証券評価差額金が6,250千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	106,251	6,584	—	13,843	98,991	55,427
	車両運搬具	17,686	—	—	5,889	11,796	15,867
	工具、器具及び備品	56,000	16,021	946	18,008	53,066	128,915
	リース資産	934	9,000	—	1,454	8,479	5,448
	計	180,873	31,605	946	39,196	172,334	205,659
無形固定資産	ソフトウェア	85,081	5,883	11,792	38,191	40,981	—
	その他	32,101	30,437	—	146	62,392	—
	計	117,183	36,321	11,792	38,338	103,373	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	633,944	658,570	633,944	658,570
役員退職慰労引当金	547,750	22,300	38,600	531,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.nid.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデ이의平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌアイデ이가平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 修 介 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小森俊太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前年度の実績を踏まえ、4事業拠点を評価範囲といたしました。その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小森俊太郎は、当社の第49期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。